2026年3月期　第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名　株式会社ソフト99コーポレーション　上場取引所　東
コード番号　4464　URL　https://www.soft99.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田中　秀明
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）上尾　茂　TEL　06-6942-8761

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,802	5.2	1,080	0.5	1,176	3.2	784	1.1
2025年3月期第1四半期	7,417	△2.7	1,075	8.7	1,139	8.5	775	10.7

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 937百万円 （1.8%）　2025年3月期第1四半期 921百万円 （9.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.50	－
2025年3月期第1四半期	35.97	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	64,646	56,993	88.2	2,653.33
2025年3月期	64,635	56,572	87.5	2,630.29

（参考）自己資本　2026年3月期第1四半期　56,993百万円　2025年3月期　56,572百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	－	21.50	－	21.50	43.00
2026年3月期	－				
2026年3月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２．配当予想の詳細につきましては、本日（2025年8月6日）公表の「2026年3月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照下さい。

３．2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	14,800	2.7	1,520	△16.3	1,620	△15.2	1,040	△18.5	48.35
通期	30,300	1.9	3,630	△10.0	3,820	△9.7	2,520	△13.5	117.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Ｑ	22,274,688株	2025年3月期	22,274,688株
②　期末自己株式数	2026年3月期1Ｑ	794,605株	2025年3月期	766,505株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Ｑ	21,481,633株	2025年3月期1Ｑ	21,553,408株

（注）当社は「従業員持株会支援信託ＥＳＯＰ」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。（2026年3月期1Ｑ　115,100株　2025年3月期　130,300株）

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計方針の変更に関する注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、継続する物価上昇や米国の関税政策の影響により、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,802百万円（前年同期比5.2％増）、営業利益1,080百万円（同0.5％増）、経常利益1,176百万円（同3.2％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は784百万円（同1.1％増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

自動車を取り巻く環境は、認証不正などによる一部メーカーでの出荷停止の影響を受けた前期から回復基調にあり、新車販売は前期を上回りました。その一方、中古車の需要が落ち着いたことで、中古車販売は前期を下回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、気温の高い日が続いたことによって冷房用品や遮光用品などの夏季商品が好調に推移いたしました。

また、カー用品専門店においても、来店客数が減少傾向だったものの、車両メンテナンス需要が高まったことでバッテリーなどの販売が好調だったほか、気温が高くなりエアコンやバッテリー交換などのサービス工賃が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、気温変化の多い日が続き洗車機会が減少したことに加え、コーティング剤での店舗在庫消化にとどまったことや、シャンプーの新製品販売が落ち着いたことで前期を下回りました。

ガラスケア製品は、撥水剤での価格改定に伴う単価上昇や、ルーム向けの新製品販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

リペア製品は、ＥＣの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したものの、週末に雨が続いたことや気温変化の多い日が続いたこと、外出機会の増加等でお手入れ機会が減少したことにより、前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品やリペア製品が低調だったもののガラスケア製品がカバーしたことで、前期を上回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、ＯＥＭ製品において一部自動車メーカーにおける新車販売の好調に伴い販売が好調だったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が低調に推移したことで新車向け販売全体では、前期を下回りました。

中古車向けは、高付加価値製品を使用した施工機会が増加したことで前期を上回りました。

業務用製品販売全体では、中古車向けが新車向けの落ち込みをカバーしたことで、前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置や眼鏡店でのノベルティ採用等により、商品の使用体験機会増加に注力したことで前期を上回りました。

ＯＥＭ製品においては、メガネクリーナー関連の出荷が好調だったことで前期を上回ったほか、自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開に足がかりができ堅調に推移しております。家庭用製品販売全体では前期を上回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、タイヤクリーナーやワックス等の拡販を開始したことによりボディケア製品の販売が好調に推移したものの、前期に計上された業務用製品の受注が今期は無かったことにより、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾で大手小売店向け製品の販売が好調だったことや、韓国で前期に発売開始した現地語パッケージ製品の販売がＥＣを中心に好調に推移したことで前期を上回りました。

東南アジアでは、タイでワックスの出荷がまとまりボディケア製品が好調に推移したことや、シンガポールの代理店によるＥＣ販売でのプロモーションが奏功し、ガラスケア製品の出荷が好調だったことで前期を上回りました。

欧州エリアでは、販売エリアの拡大により既存品の出荷が好調だったことや新規拡販強化製品の出荷があったことで前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルでＳＮＳプロモーションが奏功したことやテレビ番組を活用した販促によってボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることが出荷にも影響し、前期を下回りました。

中国やロシアでの落ち込みを東アジアや南米エリア、欧州エリアがカバーしたことで、海外向け販売全体では前期を上回りました。

⑤ＴＰＭＳの企画開発販売（自動車分野）

新車装着の導入が進んだことやＯＥＭのリピート需要により売上が伸長し、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウエア開発販売（産業分野）

各種部材の入荷状況が改善しつつあるものの、一部得意先への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、一般消費者向け販売や家庭用製品販売、海外向け販売が好調に推移し、3,707百万円（同2.9%増）となりました。また営業利益は、広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費が増加したことによって494百万円（同15.8%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

生成ＡＩ需要の増加やＩｏＴなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、フィルター及びプリンター用途が堅調に推移したことで前期を上回りました。ＨＤＤ向けは前期を下回ったものの高い需要が続いており、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて台湾などで需要が継続していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内においてシート関連製品では病院の収支悪化から買い控え傾向にあることで出荷が減少しました。また、海外向けでは吸液用途の製品が需要減少傾向にあることや、国内向けは体外検査薬フィルターや薬液塗布材などが堅調に推移したものの前期は注残消化があったことで前期を下回りました。医療向け販売全体では前期を下回りました。これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、国内自動車生産台数の回復に伴いＯＥＭの車用製品が堅調に推移したことや、家庭用製品においてもＴＶ等のメディア効果で堅調に推移したことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国や他地域で課税前の駆け込み需要などにより、計画外な出荷があったことで販売が増加しました。生活資材部門全体においても、前期を上回りました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、2,370百万円（同13.2%増）となりました。また、営業利益は416百万円（同21.5%増）となりました。

（サービス）

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業では、人件費などの経費高騰に伴いレバレートアップなどの取り組み強化や分業化による適正な工賃単価確保に努めました。また各メーカーの認証取得も取り組み、今年初めに１社認証取得して修理単価の高い車両の入庫が増加したことにより、入庫台数は前期に比べ下回ったものの単価確保につながり前期を上回りました。

美装事業でも、自社ブランドの自動車用プロテクションフィルムにかかる物販が好調に推移したことにより、自動車整備・鈑金事業全体では前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

入所者数は前期と同水準で推移しており、また期首の在籍者数が前年に比べて多く普通車などの一部教習の稼働が多かったことで、前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

生協向け販売において単品あたりの単価は上昇しているものの、採用数が減少したことで前期を下回りました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みをカバーできず、1,406百万円（同1.1%減）となりました。一方で営業利益においては自動車整備鈑金事業におけるレバレートアップなどによる利益率改善などを要因に91百万円（同7.4%増）となりました。

（不動産関連）

①不動産賃貸事業（生活分野）

稼働が安定的に推移したことで、前期を上回りました。

②ＳＩ事業（旧温浴事業）（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により、料金が上がったことで来場客数は減少したものの単価が上昇し、飲食の利用も前年並みに推移したことで前年を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

積極的な営業活動により登録者が増加したことや平均利用者数が増加したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は、318百万円（同6.7%増）となりました。また、営業利益は74百万円（同30.7%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、64,646百万円（前連結会計年度末は64,635百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が42百万円減少したことや、売上債権が363百万円増加したこと、棚卸資産が242百万円増加したこと、また有価証券の償還などによって投資有価証券が263百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、7,653百万円（前連結会計年度末は8,062百万円）となり、409百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が485百万円減少したことや未払金及び未払費用で191百万円減少、株式市場の好調を受けて繰延税金負債が133百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、56,993百万円（前連結会計年度末は56,572百万円）となり、420百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が318百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が162百万円増加したこと、自己株式の取得により自己株式が51百万円増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、317百万円の流入（前年同期は269百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,174百万円、減価償却費が263百万円、売上債権が363百万円、棚卸資産が242百万円それぞれ増加したことや、法人税等の支払額721百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、169百万円の流入（前年同期は645百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出222百万円や、投資有価証券の売却及び償還による収入400百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、527百万円の支出（前年同期は554百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額465百万円や自己株式の取得による支出68百万円などを要因としております。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は21,966百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円減少いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期連結累計期間は、売上高においてはサービスセグメントや不動産セグメントでの落ち込みをポーラスマテリアルセグメントやファインケミカルセグメントがカバーしたことで、グループ全体では増収となりました。また、利益面においてはファインケミカルセグメントで広告宣伝費をはじめとした戦略経費の増加や基幹システムの稼働に伴い減価償却費が増加しましたが、売上高の増加により売上総利益も伸長し増益となりました。

第２四半期以降は、ファインケミカルセグメントにおいて、一般消費者向け製品販売では酷暑による洗車機会の減少が見込まれるものの、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体向け製品の継続的な出荷と需要拡大傾向にある医療用途向けの製品販売が増加することが想定されます。

これらを踏まえた上で、2025年５月13日に公表した当初計画を据置き、連結売上高30,300百万円、連結営業利益3,630百万円、連結経常利益は3,820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,520百万円といたします。

なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,247,268	22,204,724
受取手形	40,618	25,467
電子記録債権	1,320,920	1,434,769
売掛金	3,576,901	3,841,709
有価証券	100,030	199,500
商品及び製品	2,558,634	2,678,128
仕掛品	549,602	594,847
原材料及び貯蔵品	1,177,819	1,255,472
その他	728,756	494,196
貸倒引当金	△25,024	△23,491
流動資産合計	32,275,527	32,705,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,085,485	5,991,172
機械装置及び運搬具（純額）	1,076,073	1,100,431
土地	14,943,781	14,943,781
建設仮勘定	321,632	321,132
その他（純額）	228,783	253,718
有形固定資産合計	22,655,755	22,610,236
無形固定資産		
ソフトウエア	950,468	901,558
その他	45,183	45,118
無形固定資産合計	995,651	946,677
投資その他の資産		
投資有価証券	8,039,073	7,775,964
繰延税金資産	380,150	316,907
その他	402,008	402,761
貸倒引当金	△113,139	△110,928
投資その他の資産合計	8,708,092	8,384,704
固定資産合計	32,359,500	31,941,619
資産合計	64,635,028	64,646,943

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,833	1,468,131
１年内返済予定の長期借入金	85,727	85,727
未払法人税等	771,919	286,903
未払金及び未払費用	1,416,582	1,224,801
その他	1,062,811	1,042,914
流動負債合計	4,588,873	4,108,478
固定負債		
繰延税金負債	340,622	473,718
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	455,024	442,826
退職給付に係る負債	1,548,280	1,487,979
その他	535,863	546,603
固定負債合計	3,473,324	3,544,661
負債合計	8,062,197	7,653,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	51,178,960	51,497,903
自己株式	△928,188	△979,949
株主資本合計	55,888,245	56,155,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639,577	1,802,005
土地再評価差額金	△1,201,633	△1,201,633
為替換算調整勘定	92,975	87,400
退職給付に係る調整累計額	153,665	150,602
その他の包括利益累計額合計	684,584	838,375
純資産合計	56,572,830	56,993,803
負債純資産合計	64,635,028	64,646,943

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	7,417,771	7,802,328
売上原価	4,558,478	4,772,247
売上総利益	2,859,293	3,030,080
販売費及び一般管理費	1,783,724	1,949,363
営業利益	1,075,568	1,080,717
営業外収益		
受取利息	8,937	22,200
受取配当金	42,541	60,006
その他	12,707	13,211
営業外収益合計	64,186	95,419
営業外費用		
支払利息	0	1
手形売却損	1	2
その他	101	94
営業外費用合計	103	99
経常利益	1,139,652	1,176,037
特別利益		
固定資産売却益	354	3,085
補助金収入	－	5,025
特別利益合計	354	8,110
特別損失		
固定資産除却損	2,266	4,140
固定資産圧縮損	－	5,025
特別損失合計	2,266	9,165
税金等調整前四半期純利益	1,137,740	1,174,982
法人税、住民税及び事業税	264,274	267,776
法人税等調整額	98,142	123,034
法人税等合計	362,417	390,811
四半期純利益	775,322	784,170
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,322	784,170

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	775,322	784,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,168	162,428
為替換算調整勘定	6,727	△5,574
退職給付に係る調整額	△1,887	△3,063
その他の包括利益合計	146,008	153,790
四半期包括利益	921,330	937,961
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	921,330	937,961
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,137,740	1,174,982
減価償却費	211,072	263,474
固定資産圧縮損	－	5,025
受取利息及び受取配当金	△51,478	△82,207
支払利息	0	1
売上債権の増減額（△は増加）	△338,887	△363,505
棚卸資産の増減額（△は増加）	△66,458	△242,513
仕入債務の増減額（△は減少）	23,035	216,352
その他	△38,380	△12,264
小計	876,643	959,344
利息及び配当金の受取額	51,362	79,501
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△658,217	△721,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,787	317,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,886	△1,673
有形固定資産の取得による支出	△278,357	△222,845
有形固定資産の売却による収入	1,428	5,350
無形固定資産の取得による支出	△257,500	△4,858
固定資産の除却による支出	－	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△401,439	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	400,000
その他	△7,795	△4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,549	169,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△105,308	△68,609
自己株式の処分による収入	18,171	16,841
配当金の支払額	△457,584	△465,261
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,000	△10,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554,722	△527,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,572	△1,591
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△927,911	△41,673
現金及び現金同等物の期首残高	21,244,154	22,008,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,316,243	21,966,976

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を充足する収益	3,597,634	2,094,970	1,303,199	196,627	7,192,432	－	－
一定期間をもって履行義務を充足する収益	5,082	－	3,561	－	8,644	－	－
顧客との契約から生じる収益	3,602,717	2,094,970	1,306,761	196,627	7,201,077	－	－
その他の収益	－	－	115,269	101,425	216,694	－	－
外部顧客への売上高	3,602,717	2,094,970	1,422,031	298,052	7,417,771	－	7,417,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,255	8,746	3,327	33,979	61,308	△61,308	－
計	3,617,972	2,103,716	1,425,358	332,032	7,479,080	△61,308	7,417,771
セグメント利益	587,409	342,592	85,568	56,915	1,072,485	3,082	1,075,568

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,082千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額（注）
	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を充足する収益	3,700,534	2,370,608	1,301,361	213,738	7,586,243	－	－
一定期間をもって履行義務を充足する収益	6,895	－	3,565	－	10,460	－	－
顧客との契約から生じる収益	3,707,430	2,370,608	1,304,926	213,738	7,596,704	－	－
その他の収益	－	－	101,315	104,308	205,624	－	－
外部顧客への売上高	3,707,430	2,370,608	1,406,242	318,047	7,802,328	－	7,802,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,989	7,193	2,851	37,785	64,819	△64,819	－
計	3,724,420	2,377,801	1,409,093	355,832	7,867,148	△64,819	7,802,328
セグメント利益	494,769	416,329	91,859	74,374	1,077,332	3,384	1,080,717

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,384千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（重要な後発事象）

当社は、2025年８月６日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注）の一環として行われる堯アセットマネジメント株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。詳細については、2025年８月６日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。